

「伊丹市行財政運営改善計画」 (財政収支見通し) 修正版

伊丹市

平成22年2月

現状

厳しさを増す行財政運営

- ・ 急激な景気悪化による市税収入の減
- ・ 子育て施策や福祉サービスの拡充による経費の増
- ・ 老朽化する施設の修繕経費の増

中期的な財政収支見通しに合った計画策定が必要

H22年度に向けた対応

行財政運営改善計画(財政収支見通し)の修正

- ・ 現在の社会情勢への適応
- ・ 「新行財政プラン(仮称)」へのスムーズな移行

H23年度以降の対応

「新行財政プラン(仮称)」の策定

- ・ 原点回帰による施策の仕分け
- ・ 継続的に市民サービスを提供できる安定した財政基盤の構築

今回の主な修正点

- ・社会情勢の変化を市税収入等に反映(△909百万円)

市税、地方譲与税・交付金、地方交付税等の修正

- ・“事務事業の総点検”による改善額を反映(+48百万)

事業目的の効果検証や効果的・効率的手法への見直しにより

歳入・・・+11百万円 歳出・・・△37百万円

- ・未収金対策としての取組み

市税、保育所利用負担金、市営住宅家賃、教育奨学金貸付金などの未収金対策として、徴収マニュアルを改善するなど一層の徴収強化に取り組む。

※修正後の「財政収支見通し」は【別表1】、従来からの改善項目・事務事業の総点検による改善額は、【別表2】のとおり。

別表1

財政収支見通し(一般財源)

《修正後》

	項 目	21年度	22年度
歳入	市税	29,859	28,339
	地方譲与税他	3,538	3,529
	地方交付税等	5,712	6,680
	収益事業収入	350	400
	財産収入他	1,962	469
	計	41,421	39,417

《当初計画》

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18~22 合計
28,305	29,976	30,019	29,552	29,540	147,392
5,852	4,129	3,944	3,944	3,944	21,813
6,100	5,875	5,853	6,092	5,973	29,893
430	350	350	350	350	1,830
859	685	549	549	549	3,191
41,546	41,015	40,715	40,487	40,356	204,119

《当初計画との比較》
(単位：百万円)

21年度	22年度
+307	△1,201
△406	△415
△380	+707
+0	+50
+1,413	△80
+934	△939

	項 目	21年度	22年度
歳出	人件費・扶助費・公債費	22,566	22,523
	物件費・補助費等	13,679	13,175
	繰出金他	3,788	3,311
	新規施策・投資的経費	1,388	1,166
	計	41,421	40,175

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	18~22 合計
23,039	22,166	21,802	21,657	21,529	110,193
10,407	10,448	10,421	10,304	10,138	51,718
6,433	6,452	6,533	6,551	6,572	32,541
1,667	2,000	2,000	2,000	2,000	9,667
41,546	41,066	40,756	40,512	40,239	204,119

21年度	22年度
+909	+994
+3,375	+3,037
△2,763	△3,261
△612	△834
+909	△64

財源不足額	+0	△758
-------	----	------

+0	△51	△41	△25	+117	+0
----	-----	-----	-----	------	----

+25	△875
-----	------

財 源 手 当	
事務事業の総点検による改善	48
退職手当基金からの繰入	550
財政基金からの繰入	160
合 計	758

別表2 を参照

行財政運営改善計画の財政健全化にかかる具体的見直し項目
(H22年度改善見込額)

【改善見込額合計 3,312百万円】
(※内、新規項目による改善見込額 48百万円)

基本方針1 人件費総額の縮減

項目数：6件		【改善見込額 771百万円】
《既存項目》	主 な 内 容	当初予算における改善見込額
	給与カット→給与構造改革	325百万円
	職員定数の適正化	297百万円
	特殊勤務手当・福利厚生事業の見直し 他	149百万円

●結果として改善が見込まれる項目

項目数：8件		【改善見込額 489百万円】
	主 な 内 容	当初予算における改善見込額
	地域手当の支給率の見直し (H20年度 10%→8%、H22年度 8%→6%)	235百万円
	議員定数削減	33百万円
	H21年度人事院勧告による影響額 (期末勤手当の引下げ、給与マイナス改定他)	221百万円

基本方針2 民営化・民間委託化等

項目数：8件		【改善見込額 209百万円】
《既存項目》	主 な 内 容	当初予算における改善見込額
	公立保育所の民営化の推進	(19予定→延期)
	公の施設の指定管理者制度の活用 他	209百万円

基本方針3 事務事業の見直し
○廃止

項目数：43件		【改善見込額 472百万円】
《新規項目》	主 な 内 容	当初予算における改善見込額
	いいたみ総おどりの普及啓発事業、阪神広域行政圏協議会の解散 他	3百万円
《既存項目》		
	母子・障害者(児)福祉金事業	379百万円
	あけぼの寮(知的障害者通勤寮)運営事業	32百万円
	敬老祝金給付事業の廃止、こやいけ園事業の廃止 他	58百万円

○整理・統合・手法等の見直し

項目数：119件		【改善見込額 657百万円】
《新規項目》	主 な 内 容	当初予算における改善見込額
	サタデースクール事業(こどもサポーターを活用した各学校独自の取組に移行)	7百万円
	私立幼稚園就園奨励事業(低所得者への給付の重点化)	5百万円
	こども文化都市推進事業、伊丹国際クラフト展 他	22百万円
《既存項目》		
	福祉医療制度の見直し(県行革に伴う所得制限等の見直しを含む)	386百万円
	市債等の繰上償還(繰上償還による償還利息の減)	42百万円
	障害者小規模通所援護事業、自然学校事業 他	195百万円

基本方針4 地方公営企業の経営健全化

項目数：1件		【改善見込額 248百万円】
《既存項目》	主 な 内 容	当初予算における改善見込額
	企業会計・特別会計への補助・繰出しの見直し	248百万円

基本方針6 積極的な財源確保

項目数：20件		【改善見込額 466百万円】
《新規項目》	主 な 内 容	当初予算における改善見込額
	児童くらし育成料の改定	9百万円
	スポーツ教室受講料の改定等、屋外広告物許可申請の促進 他	2百万円
《既存項目》		
	収益事業からの繰入	350百万円
	未収金の徴収強化、受益者負担の適正化、未利用地処分 他	105百万円